

平成16年3月期

中間決算短信(非連結)

平成15年12月18日

上場会社名 サイトサポート・インスティテュート株式会社  
 コード番号 2386

上場取引所 東京証券取引所マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.j-smo.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾芝 一郎

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 平野 良一

TEL (03) 5436-2850

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	701 (-)	69 (-)	66 (-)
14年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
15年3月期	1,159	223	222

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	36 (-)	54 88	-
14年9月中間期	- (-)	-	-
15年3月期	111	7,907 94	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 671,850株 15年3月期 14,092株

会計処理の方法の変更 無

14年9月中間期は中間財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 0	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	0 0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,289	267	20.7	397 85
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	970	230	23.7	10,288 99

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 671,850株 15年3月期 22,395株

期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	84,362	42,995	165,418	425,069
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	83,569	74,367	158,327	387,010

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,667	299	173	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円 14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期の概況（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部で企業業績底打ちの兆しがあるものの、金融機関の不良債権処理や厳しい雇用状況に加え個人消費の低迷など、依然としてデフレ色の強い、出口の見えにくい状況で推移しております。

医療業界全般におきましては、増え続ける医療費に対する強い圧縮プレッシャーの中、引き続き厳しい環境が予想されますが、特に製薬業界におきましては、外資系巨大企業の合併・再編の動きの下、国内企業・外資系企業共にまさに生き残りをかけた競争を激化させております。こうした競争に打ち勝つためには、高価格・高収益が期待できる新薬を他社に先駆けて市場に導入することが最重要課題であり、製薬企業各社は新薬の開発競争にしのぎを削っております。新薬開発のスピードアップのためには「臨床試験の効率化と質の向上」が不可欠とされ、臨床試験を医療機関の側面から支援する SMO（Site Management Organization 治験施設支援機関）に対するニーズはますます高まっております。

また、これまで定義・位置付けが曖昧であった SMO につきましては、平成 15 年 7 月の薬事法に基づく厚生労働省の GCP（医薬品の臨床試験の実施の基準）省令改正に伴い、正式に法令でその存在が認知されました。加えて、最近急速に増加している SMO 企業のうち 45 社により「日本 SMO 協会」が平成 15 年 4 月に設立され、当社社長の尾芝一郎が初代会長に就任いたしました。

当社におきましては、このような状況のもとで、医療機関における臨床試験の支援を通じ、医薬品の開発をバックアップすることで、医療の質の向上とさらには医療の最終消費者である患者の満足度の向上に貢献すべく、ニーズにマッチしたサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における受注額は 1,546 百万円、同期間末の受注残高は 1,949 百万円を達成するに至り、同期間の業績は売上高 701 百万円、営業利益 69 百万円、経常利益 66 百万円、中間純利益 36 百万円となりました。

当期の見通し

当社は、医療機関が実施する臨床試験の支援サービスを行なう「SMO事業」を専業としております。

当社の収益性向上のポイントは、臨床試験業務が実施できる提携医療機関を確保しながら、臨床試験支援案件をいかに多く受注し、それを正確に短期間で、かつ効率的に実施できるかにあります。

提携医療機関数につきましては、平成15年11月現在で236施設（うち業務実施医療機関数は173施設）を数え、今後も全国規模で順次拡大していく予定であります。

また受注に関しましては、当期下半期においても人員を強化するなど引き続き受注拡大のための営業活動を充実させていきます。

以上の結果、平成16年3月期業績予想につきましては、当期下半期において大型案件の終了が見込まれることから、売上は前期比43.9%増の1,667百万円、また経常利益は299百万円(対前年比34.5%増)、当期純利益では173百万円（対前年比55.8%増）を計画しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、425百万円と期首残高に比し38百万円増加しております。

なお当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出となりました。

当該キャッシュ・フローの減少は、売上拡大に伴う売上債権の増加と受注拡大に伴う未成プロジェクト支出金（仕掛たな卸資産）の増加及び法人税等の支払を主因とするものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出となりました。

当該キャッシュ・フローの減少は、平成15年6月の九州オフィス移転に伴う固定資産の取得と平成15年10月の本社事務所移転に伴う差入敷金・保証金の増加を主因とするものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは165百万円の収入となりました。

当該キャッシュ・フローの増加は、短期及び長期の借入金の増加を主因とするものであります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社のSMO事業は、売上計上方法の違いにより「症例実績型（業務終了時に売上を一括計上）」と「業務実働型（実働に応じて毎月売上計上）」とに分類し、事業の品目としております。当中間会計期間における受注状況を事業の品目別に示すと次の通りであります。

(単位：千円)

品 目 別	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			
	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
症例実績型	905,708	-	1,278,961	-
業務実働型	639,824	-	670,554	-
その他	634	-	34	-
合計	1,546,167	-	1,949,551	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間会計期間は決算を行っていないため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の品目別に示すと次の通りであります。

(単位：千円)

品目別	期 別	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	
			前 年 同 期 比
症例実績型		404,375	% -
業務実働型		296,489	-
その他		600	-
合計		701,464	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間は決算を行っていないため、前年同期比は記載しておりません。

## 5. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		425,069		287,009	
2. 営業未収入金		295,628		101,514	
3. 有価証券		-		100,000	
4. 未成プロジェクト支出金		355,553		297,079	
5. その他		39,298		41,394	
流動資産合計		1,115,550	86.5	826,998	85.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1	52,036		54,163	
2. 無形固定資産		21,609		21,728	
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		85,550		50,232	
(2) その他		14,396		17,201	
投資その他の資産合計		99,946		67,433	
固定資産合計		173,593	13.5	143,325	14.8
資産合計		1,289,143	100.0	970,324	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		1,692		735	
2. 短期借入金		100,000		-	
3. 1年以内返済予定長期借入金		81,664		56,664	
4. 未成前受金		550,544		362,623	
5. 賞与引当金		49,080		39,120	
6. その他	2	104,514		187,555	
流動負債合計		887,495	68.8	646,698	66.6
固定負債					
1. 長期借入金		131,254		90,836	
2. 退職給付引当金		3,096		2,367	
固定負債合計		134,350	10.4	93,203	9.6
負債合計		1,021,845	79.3	739,902	76.3
(資本の部)					
資本金					
資本金		35,827	2.8	35,827	3.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		21,827		21,827	
利益剰余金					
1. 利益準備金		500		500	
2. 任意積立金		1,882		2,509	
3. 中間(当期)未処分利益		207,261		169,758	
利益剰余金合計		209,644	16.3	172,767	17.8
資本合計		267,298	20.7	230,421	23.7
負債・資本合計		1,289,143	100.0	970,324	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売上高		701,464	100.0	1,159,006	100.0
売上原価		408,549	58.2	564,052	48.7
売上総利益		292,915	41.8	594,954	51.3
販売費及び一般管理費		223,879	31.9	371,477	32.1
営業利益		69,036	9.8	223,476	19.3
営業外収益	1	593	0.1	103	0.0
営業外費用	2	2,772	0.4	1,052	0.1
経常利益		66,857	9.5	222,527	19.2
特別損失	3	400	0.1	26,666	2.3
税引前中間(当期)純利益		66,457	9.5	195,861	16.9
法人税、住民税及び事業税		27,234		101,360	
法人税等調整額		2,346		16,938	
中間(当期)純利益		36,876	5.3	111,438	9.6
前期繰越利益		170,385		58,319	
中間(当期)未処分利益		207,261		169,758	

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		66,457	195,861
減価償却費		11,052	28,033
貸倒引当金の減少額		-	1,034
賞与引当金の増加額		9,960	23,110
退職給付引当金の増減額(は減少)		728	513
受取利息及び受取配当金		12	17
支払利息		1,214	724
売上債権の増減額(は増加額)		194,114	3,907
たな卸資産の増加額		58,474	116,971
仕入債務の増減額(は減少)		957	23,751
未成前受金の増加額		187,920	389
ソフトウェア評価損		-	26,666
未払消費税等の増減額(は減少)		10,957	29,017
役員賞与の支払		-	5,000
その他		25,759	10,118
小計		11,026	170,541
利息及び配当金の受取額		12	17
利息の支払額		1,475	724
法人税等の支払額		71,873	86,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,362	83,569

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕	〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,990	43,116
無形固定資産の取得による支出		1,087	21,736
投資有価証券の取得による支出		-	22,000
投資有価証券の売却による収入		-	22,000
長期前払費用の取得による支出		-	5,846
保証金等の預入による支出		63,071	20,480
保証金等の返還・預りによる収入		28,153	16,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,995	74,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100,000	-
長期借入れによる収入		100,000	130,000
長期借入金の返済による支出		34,582	15,000
株式の発行による収入		-	43,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		165,418	158,327
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		38,059	167,529
現金及び現金同等物の期首残高		387,010	219,480
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		425,069	387,010

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>(2)たな卸資産 未成プロジェクト支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間期末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
_____	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,928千円</p> <p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、当該金額18,060千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,810千円</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    12千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  1,214千円 新株発行費                1,000千円 株式上場費用              558千円 3 特別損失のうち主要なもの 賃借契約解約損            400千円 4 減価償却実施額 有形固定資産              9,117千円 無形固定資産              1,935千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    17千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  724千円 新株発行費                327千円 3 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア評価損      26,666千円 前期に購入いたしましたソフトウェア(クリニック 支援システム)を利用して事業化を推進してまいりま したが、当期末に至り短期的に収益獲得に結びつける ことが困難な状況となったため、当期末の帳簿価額に ついて評価損を計上いたしました。 4 減価償却実施額 有形固定資産              18,898千円 無形固定資産              9,135千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>425,069</u> 現金及び現金同等物 <u>425,069</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定                    287,009 取得日から3ヶ月以内の 公社債投資信託 <u>100,000</u> 現金及び現金同等物 <u>387,010</u>

## (リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> <td style="text-align: right;">10,253</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> <td style="text-align: right;">730</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,406</td> <td style="text-align: right;">4,204</td> <td style="text-align: right;">13,201</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	器具備品	13,728	3,474	10,253	ソフトウェア	3,678	730	2,947	合計	17,406	4,204	13,201	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">11,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,406</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> <td style="text-align: right;">15,377</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	器具備品	13,728	1,758	11,969	ソフトウェア	3,678	270	3,407	合計	17,406	2,028	15,377
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	13,728	3,474	10,253																																						
ソフトウェア	3,678	730	2,947																																						
合計	17,406	4,204	13,201																																						
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	13,728	1,758	11,969																																						
ソフトウェア	3,678	270	3,407																																						
合計	17,406	2,028	15,377																																						
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,439千円</td> </tr> </table>	1年内	4,261千円	1年超	9,177千円	合計	13,439千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,510千円</td> </tr> </table>	1年内	4,181千円	1年超	11,328千円	合計	15,510千円																												
1年内	4,261千円																																								
1年超	9,177千円																																								
合計	13,439千円																																								
1年内	4,181千円																																								
1年超	11,328千円																																								
合計	15,510千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,349千円	減価償却費相当額	2,175千円	支払利息相当額	277千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,194千円	減価償却費相当額	2,028千円	支払利息相当額	298千円																												
支払リース料	2,349千円																																								
減価償却費相当額	2,175千円																																								
支払利息相当額	277千円																																								
支払リース料	2,194千円																																								
減価償却費相当額	2,028千円																																								
支払利息相当額	298千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,000	-	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	第4期 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 (投資信託の受益証券) 公社債投資信託	100,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 397.85円	1株当たり純資産額 10,288.09円
1株当たり中間純利益金額 54.88円	1株当たり当期純利益金額 7,907.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成15年3月20日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,737.80円 1株当たり当期純利益金額 4,582.54円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益	36,876	111,438
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	36,876	111,438
期中平均株式数(株)	671,850	14,092

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社株式は、平成15年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場に当たり、平成15年11月17日及び平成15年12月1日開催の取締役会決議により新株式を発行しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 200,000株                      (2)発行価格 1株につき 9,000円                      (3)引受価額 1株につき 8,370円                      (4)発行価額 1株につき 6,375円                      (5)資本組入額 1株につき 3,188円                      (6)発行価額の総額 1,275,000,000円                      (7)資本組入額の総額 637,600,000円                      (8)払込金額の総額 1,674,000,000円                      (9)募集方法 ブックビルディング方式による募集                      (10)払込期日 平成15年12月17日                      (11)配当起算日 平成15年10月1日                      (12)資金の用途 借入金返済、設備資金及び新規事業その他運転資金に充当の予定</p>	<p>平成15年7月24日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成15年9月1日付をもって株式1株を30株に分割する。                      (1)分割により増加する株式数                      普通株式 649,455株                      (2)分割方法                      平成15年9月1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき30株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日                      平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 342.96円                      1株当たり当期純利益 263.59円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(2)その他

該当事項はありません。